

# ルーマニア月報

2015年2月号



平成27年3月13日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

- 【内政】 ●PNLが、現ポンタ政権への対案となる、政権プログラム案を発表した。  
●ウドレア下院議員（前PMP党首）が汚職の疑いで逮捕された。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領がフランス、ドイツを訪問し、オランダ大統領、メルケル首相等と会談した。  
●NATO国防相会合においてルーマニアへのNATO司令部2か所の設置が決定された。
- 【経済】 ●欧州委員会（EC）は冬季経済見通しにおいて、ルーマニアの2015年のGDP成長率予測を対前年比で2.7%、2016年は2.9%と予測。  
●2014年第4四半期のGDP成長率は、対前期比では0.5%、対前年同期比では2.5%（いずれも季節調整後）、また、2014年のGDP成長率は2.9%（季節調整前）。  
●ポンタ首相は、IMF、EC及び世界銀行からなる代表団と、スタンドバイ取極めに基づく第3回評価において合意に至らなかったと発表。
- 【我が国との関係】 ●ブカレスト大学日本研究センター主催による国際シンポジウムが開催され、日本からも10名を超える研究者が参加した。

## 内政

### ■野党の動向

- ・2日、ルーマニア議会春会期が始まった。野党PNL（国民自由党）は、今会期から同党としての統一会派を発足させたことを発表した（注：2014年12月まで、同党は、旧PNL会派、旧PDL（民主自由党）会派として議会に登録されていた）。
- ・3日、ゴルギウPNL共同党首は、ポンタ首相に対し、早期の補欠実施を要求する公開書簡を送付し、その中で、もし政府が補欠選挙を実施しないつもりであれば、PNLとして行政訴訟を提起する考えであることを示した（「アジェルプレス」通信）。
- ・4日、ゴルギウPNL共同党首は、同党が提出を予定しているポンタ内閣不信任決議を可決させるために、与党PSD党员を含むすべての国会議員と協議を行う考えである旨述べた（「アジェルプレス」通信）。
- ・28日、PNLは、政権を獲得した際に実施すべき

政策集である政権プログラム案を発表した。ブラガ同党共同党首は、同プログラム案は、ヨハニス大統領の方針を支持するもので、中産階級の拡大と国内資本の増大、教育、保健、及びEU・NATO加盟国としてのルーマニアの責務実現に重点を置いているとしている。また、同共同党首は、同政権プログラムに基づいてUNPR、UDMR及び無所属議員と協議を行い、4月初旬をメドに最終版の政権プログラムを完成させるとしている。

### ■憲法裁判所判事の任命

- ・18日、ルーマニア議会上院は、空席となっていた憲法裁判所判事1名の任命にかかる採決を行い、与党PSD（社民党）が推薦するテオドロイウ法務次官を賛成87票、反対73票で承認、任命した。野党PNLが推薦するネアゴエ候補は、賛成73票、反対87

票で否決された。

### ■SRI長官指名

・19日、ヘルヴィグ欧州議会議員（PNL）が、前月に辞任したマヨール前SRI（ルーマニア情報庁）長官の後任として指名された。SRI長官は大統領の指名に基づき、議会の承認を得て任命される（注：同欧州議会議員は3月2日議会の承認を得てSRI長官に任命された）。

### ■汚職事件関係

・5日、ドラグネア副首相兼PSD執行副党首は、2012年に行われたバセスク前大統領罷免の是非を問う国民投票に関連して、職権濫用の嫌疑があるとしてDNA（国家汚職対策局）の取り調べを受けた。これに関連してポンタ首相は、同日、もしDNAが自分から参考人聴取したいのであれば喜んでそれに応ずる考えである旨発言した。

・6日、マザレ・コンスタンツァ市長（PSD）はマイアにおける建設工事に絡んだ汚職事件に関連してDNAの取り調べを受けた。

・9日、ルーマニア議会下院は、DNAから求められていたウドレア下院議員の逮捕請求に対し、同議員の不逮捕特権解除に関する採決を行い、同議員の逮捕を承認する判断を下した。ウドレア議員はいわゆる「マイクロソフト」事件に関与していた容疑で刑事手続きの開始を求められていたもの。さらに、同議員は、他の事件についても刑事手続きが開始された。

・12日、ルーマニア議会上院は、破棄院附属検察局（注：日本の最高検に相当）から求められていたヴォスガニアン上院議員（PNL）の逮捕請求を否決した。同上院議員は翌日、PNLを離党した。

・17日、プラホヴァ県における工事受注に絡む汚職の県議で、ポンタ首相の義兄が経営する会社がDNAの捜索を受け、その後逮捕された。また、同日、本件に関連してギツァ下院議員がDNAの取り調べを受け、その後、司法監察対象とされた。さらに、26日には、ポンタ首相の姉及び母もDNAの取り調べを受けた。

### ■世論調査

・23日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが2月5日から10日かけて実施した支持政党に関する世論調査結果を発表した。設問は、「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」というもの。

・PNL	44.2%
・PSD+UNPR+PC	37.4%
・UDMR	5.0%

（以下は足切りラインの5%に届かず）

・PMP	4.9%
・PLR	3.3%
・PPDD	1.4%
・PRM	1.1%
・PNTCD	0.9%
・その他	2.7%

・26日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが実施した「公的人物の信頼度」に関する世論調査結果を発表した。設問は、「次の公的人物をどのくらい信頼しますかというもの（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）。

・ヨハニス大統領	64.6%
・イサレスク中央銀行総裁	42.1%
・ポンタ首相	24.5%
・オプレスク・ブカレスト市長	22.2%
・マヨール・ルーマニア情報庁長官	21.8%
・タリチャーヌ上院議長	19.0%
・バセスク前大統領	17.8%
・ジョアナ上院議員	16.8%
・マコヴェイ欧州議会議員	16.3%
・プレドイウPNL第一副党首	16.2%
・ゴルギウPNL共同党首	12.7%
・アントネスク前上院議長	12.4%
・ブラガPNL共同党首	10.6%
・イリエスク元大統領	9.0%
・ウドレア下院議員	5.5%

・ケレメンUDMR党首

3. 7%

【政党略称】PNL：国民自由党，PDL：民主自由党，PSD：社民党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PC：保守党，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，PMP：国民の運動党，PLR：改革自由党，PPDD：ダン・ディアコネスク人民党，PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党

## 外政

### ■主な要人往来

・5日，ドゥシャ国防相は，ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席した（下記「NATO関係」参照）。

・6－8日，アウレスク外相は，ミュンヘン安全保障会議に出席。同会議の機会に，ノルウェー，アルメニア，エジプト，クウェートの各国外相，エリアソン国連事務次長，楊中国務委員等と個別に会談した。

・9日，アウレスク外相は，ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・10－11日，ヨハニス大統領は，最初の外国公式訪問としてフランスを訪問し，オランダ大統領と会談したほか，仏上下両院議長を表敬した。（下記「フランス関係」参照）。

・12－13日，ヨハニス大統領は，ブリュッセルで開催された欧州理事会非公式会合に出席した。

・13日，アウレスク外相は，グルジアを訪問し，ベルチャシヴィリ外相と会談したほか，マルグヴェラシヴィリ大統領，ガリバシヴィリ首相を表敬した（下記「グルジア関係」参照）。

・11－15日，ポンタ首相は，米国を訪問し，ヘーゲル国防長官，プリツカー商務長官と会談したほか，米・ルーマニア・ビジネス・カウンシルに参加するなどした。

・16日，アウレスク外相は，スロバキアを訪問し，ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相と会談したほか，キスカ大統領，フィッツォ首相を表敬した。

17日，クリムキン・ウクライナ外相がルーマニアを

訪問し，アウレスク外相と会談したほか，ポンタ首相，ヨハニス大統領を表敬した（下記「ウクライナ関係」参照）。

・19日，プレヴネリエフ大統領の訪問に先立ち，ミトフ・ブルガリア外相がルーマニアを訪問しアウレスク外相と会談した。

・20日，プレヴネリエフ・ブルガリア大統領がルーマニアを訪問し，ヨハニス大統領と会談したほか，ポンタ首相と会談した。同大統領は，ヨハニス大統領就任後，最初にルーマニアを訪問した国家元首となった（下記「ブルガリア関係」参照）。

・23日，アウレスク外相はフランスを訪問し，ファビウス外相と会談した。

・24－25日，ヨハニス大統領は，モルドバを訪問し，ティモフティ大統領と会談したほか，ガブリチ首相，議会議長，親欧州政党代表と会談した。（下記「モルドバ関係」参照）。

・26日，ヨハニス大統領は，ドイツを訪問し，ガウク大統領，メルケル首相と会談した（下記「ドイツ関係」参照）。

・27日，ラマ・アルバニア首相がルーマニアを訪問し，ポンタ首相と会談した（下記「アルバニア関係」参照）。

・27日，ガリバシヴィリ・グルジア首相がルーマニアを訪問し，ポンタ首相と会談した（下記「グルジア関係」参照）。

### ■フランス関係

・10日に行われたヨハニス大統領とオランダ仏大統領との会談のポイントは次のとおり。

－ ヨハニス大統領は，オランダ大統領のルーマニア訪問を招請。

－ ヨハニス大統領からは，ルーマニアのシェンゲン加入に対するフランスの支持を要請したが，これに対しオランダ大統領は，ルーマニアにはいくつかのコミットを引き受ける用意ができていると述べるに止まった。

－ 会談では，そのほか，フランスにおけるルーマニア国民のイメージ向上，テロとの戦い，ウクライナ情勢等について意見が交わされた。

## ■ドイツ関係

- ・26日に行われたヨハニス大統領とメルケル独首相との会談のポイントは次のとおり。
- ヨハニス大統領から、最新のCVM（協力・検証メカニズム）報告書に示されているように、ルーマニアにはEUの第三国との国境の安全を確保する能力があり、ドイツによるルーマニアのシェンゲン加入に向けた取り組みに対する支援を頼りにしている旨述べたのに対し、メルケル首相は、本年中の（ルーマニアの）シェンゲン加入について現時点でコメントできることはないと言った。
- メルケル首相は、ルーマニアとの将来の経済関係が強化されること望む、ドイツはルーマニアからの移民を差別的に扱うべきではないと言った。
- そのほか会談では、モルドバ情勢及びウクライナ情勢についても意見交換がなされた。

## ■ブルガリア関係

- ・20日に行われたヨハニス大統領とプレヴネリエフ・ブルガリア大統領との会談のポイントは次のとおり。
- 両大統領は、エネルギー、運輸、インフラ、国境を跨ぐ協力、教育や文化の面においても共通のプロジェクトを促進することで、両国の関係を更に発展させられるとの認識で一致。また、ルーマニアにおけるブルガリア系住民及びブルガリアにおけるルーマニア系住民に対し、文化的・教育的プロジェクトを実施していくことを確認。
- 両国のシェンゲン加入及びCVM（協力・検証メカニズム）についても意見交換。
- そのほか、EUのエネルギー安全保障政策としての「南北回廊」、東方パートナーシップ、NATOによる集団安全保障措置について議論した。

## ■モルドバ関係

- ・25日に行われたヨハニス大統領とティモフティ・モルドバ大統領との会談のポイントは次のとおり。
- 会談では、モルドバの欧州統合路線について意見が

交わされ、ヨハニス大統領からは、ルーマニアはモルドバ及びウクライナの欧州統合路線にとって地域の錨となり得る、モルドバにおける汚職との戦いには国民、政治家双方の意思が必要であると述べた。

- これに対し、ティモフティ大統領は、モルドバは今でもルーマニアからの貴重な支援を頼りにしており、ルーマニアからの投資、とりわけモルドバ国内におけるロシア語放送と同程度に機能するルーマニア語TV・ラジオ放送が実現することを期待する旨述べた。

## ■グルジア関係

- ・13日に行われたアウレスク外相とベルチャシヴィリ・グルジア外相との会談のポイントは次のとおり。
- アウレスク外相は、グルジアのEU・NATO加盟支持を改めて確認。これに対し、ベルチャシヴィリ外相は、NATO連絡大使館としてのルーマニア大使館の活動について謝意を表明。
- 両外相は、経済、エネルギー、輸送分野のプロジェクト（黒海とカスピ海の輸送回廊の発展に向けたバトゥミ・コンスタンツァ間のフェリーの再開）について協議。
- ・27日に行われたポンタ首相とガリバシヴィリ・グルジア首相との会談のポイントは次のとおり。
- 文化、教育、科学、マスメディア、青年及びスポーツの各分野における協力プログラムに署名が行われた。
- エネルギー分野においてAGRIプロジェクト、運輸分野においてバトゥミ港とコンスタンツァ港との間の協力について議論。
- そのほか、グルジアのEU・NATO加盟、安全保障、ウクライナ情勢、グルジアを含む地域情勢についても意見交換した。

## ■ウクライナ関係

- ・17日に行われたアウレスク外相とクリムキン・ウクライナ外相との会談のポイントは次のとおり。
- アウレスク外相は、ルーマニアが機構改革、経済改革、法整備といった分野においてODAの供与を行う用意があること伝えた。
- アウレスク外相は、ウクライナで行われている部分

動員が差別的な方法で行われないことを求めたのに対し、クリムキン外相は同部分動員が差別的に行われないことを約束した。

- そのほか、両外相はミンスク合意後のウクライナ東部情勢についても意見交換し、クリムキン外相からは、NATO基金を通じたルーマニアによるサイバー防衛支援に対する謝意が表された。

## ■アルバニア関係

・27日に行われたポンタ首相とラマ・アルバニア首相との会談のポイントは次のとおり。

- ルーマニアの余剰電力をアルバニアに輸出する可能性について今後詳細が検討されるべきことで合意。
- 社会保障分野における協力に関する合意に署名が成された。
- ラマ首相からはコソボの国家承認について問題提起された（注：ルーマニアはコソボを国家承認していない）。

## ■NATO関係

・5日に開催されたNATO国防相会合において、ルーマニアを含む中・東欧諸国6か国（ルーマニアのほか、ブルガリア、ポーランド、ラトビア、リトアニア、エストニア）にNATO司令部を設置することを決定した。ルーマニア国内には2か所の司令部が設置される予定。

・13日、アフガニスタンにおけるRSM（「確固たる支援」任務）に参加するルーマニア部隊420名の派遣式典が行われた。

## 経済

### ■マクロ経済

・3日、国家統計局（INS）は、2014年12月の工業製品物価指数が、対前月比で1.1%、対前年同月比で1.4%、それぞれ低下したと発表。（INS）

・3日、2014年12月の小売業売上高（自動車、バイクを除く）は、前月比で0.3%（季節・労働日数調整後）、対前年同月比で6.5%（季節・労働日数調整後）、それぞれ増加。また、2014年1～12月の小

売業売上高（自動車、バイクを除く）は、対前年比で7.0%（季節・労働日数調整前）増加。（INS）

・4日、ユーロスタットは、2014年12月の小売業売上高（季節・労働日数調整後）が、前月比で、ユーロ圏18か国では0.3%、EU28か国でも0.3%、それぞれ増加と発表。また、前年同月比ではユーロ圏で2.8%、EU28か国では3.2%、それぞれ増加。ルーマニアの小売業売上高は対前年同月比で6.2%増加となり、ルクセンブルク（9.2%）、スペイン（6.6%）、ブルガリア（6.4%）及びエストニア（6.3%）に次いで、5番目に高かった。（ユーロスタット）

・5日、欧州委員会（EC）は冬季経済見通しにおいて、ルーマニアの2015年のGDP成長率予測を、対前年比で2.7%とし、去年11月の予測2.4%から上方修正。なお、2016年のGDP成長率は2.9%と予測。（アジェルプレス通信）

・6日、2014年12月の新規工業受注高（名目）は、対前月比で4.7%減少し、対前年同月比では1.6%増加。2014年1～12月の新規工業受注高（名目）は対前年比で5.8%増加。（INS）

・6日、2014年12月の工業売上高（名目）は、対前月比で10.4%減少し、対前年同月比では4.2%増加。2014年1～12月の工業売上高（名目）は対前年比で7.8%増加。（INS）

・9日、2014年1～12月の輸出額は、対前年比でユーロ建で5.8%（レイ建では6.4%）増加して524億5,860万ユーロとなり、輸入額はユーロ建で5.9%（レイ建では6.4%）増加して約585億6480万ユーロ。2014年の貿易赤字は対前年比で3億3,920万ユーロ増加して、60億4,620万ユーロ。（INS）

・10日、2014年12月の自動車・バイクの小売業売上高は、対前月比では2.1%減少（季節・労働日数調整後）。また、対前年同月比では5.2%減少（季節・労働日数調整後）。2014年の自動車・バイクの小売業売上高は、対前年比では1.7%増加（季節・労働日数調整前）。（INS）

・13日、2015年1月の消費者物価は対前月比で

0.43%。また、対前年同月比では0.41%の増。(INS)

・12日、12月の工業生産高は、対前月比では0.3%(季節・労働日数調整後)減少し、一方、対前年同月比では3.1%(季節・労働日数調整後)増加。なお、2014年1～12月の工業生産高は対前年比で6.1%(季節・労働日数調整前)増加。(INS)

・12日、2014年12月の工業生産高は、対前月比ではユーロ圏18か国で不変、EU加盟28か国では0.1%(季節調整後)増加、また、対前年同月比でユーロ圏で0.3%(季節調整後)減少し、EU内で0.3%増加。EU内で対前年同月比で最も高い工業生産増加率を記録したのはアイルランド(18.2%)で、次いでエストニア(7.6%)、ポーランド(5.7%)。ルーマニアは2.4%。(ユーロスタット)

・13日、2014年第4四半期のGDP成長率は、対前期比では0.5%、対前年同期比では2.5%(いずれも季節調整後)。2014年のGDP成長率は2.9%(季節調整前)。(INS)

### ■IMF、国際機関関係

・9日、ポンタ首相は、IMF、EC及び世界銀行からなる代表団と、スタンバイ取極めに基づく第3回評価において合意に至らなかったと発表。合意できなかった理由は主に2つ。エネルギー価格自由化の延期と国営企業の構造改革の遅延。(アジェルプレス通信)

・10日、IMFは第3回目評価ミッションの評価概要を次のとおり発表。

(1)2015年のGDP経済成長率は2.7%、2016年は2.9%になると予測。2015年に成長を促進させる要因は、実質賃金の上昇、原油価格の低下及び低金利環境を背景とした堅調な民間消費になると予想。

(2)インフレ率は今年中はルーマニア中央銀行のインフレ目標幅(2.5%±1%)の下限を下回ると予測。

(3)2014年の財政赤字は対GDP比で1.9%となり、2013年の2.5%及び2014年の財政赤字目標値の2.2%のいずれをも下回った。2015年

には1.8%の財政赤字目標が達成されると予測。

(4)欧州中央銀行(ECB)が金融緩和策を実施している現状において、ルーマニアの更なる金融緩和を支持。

(5)交通インフラ部門とエネルギー部門で非効率な国営企業の構造改革を継続することが必要。

(6)家庭用天然ガス価格の自由化を継続すべきと判断。

(7)個人破産法を拙速に施行することは危険であり、法律案作成に当たっては事前に影響調査を十分に行うことが必要。

### ■産業界の動向

・4日、2014年のルーマニアの乗用車新規登録増加率は3.7%、貨物車新規登録増加率は6.9%。(INS)

・18日、自動車生産者輸入業者協会(APIA)は、2015年1月のルーマニアにおける自動車生産台数は対前年同月比で3.2%増加して3万3,834台に、また、自動車販売台数は15.4%増加して5,535台になったと発表。(アジェルプレス通信)

・20日、2014年のルーマニアにおける農業生産高は154億8,000万ユーロとなり、EU生産高全体の3.95%を占めた。ルーマニア農業生産高の73%は穀物、26%は畜産物が占めていた。(ユーロスタット)

・シェブロン社(米)は、ルーマニアでシェールガス探査を行った結果としてルーマニアから撤退することを決定したと発表。(23日付ズィアル・フィナンチアル紙)

### ■投資関連動向

・3日、トランスエレクトリカ社とイタリアのプリスマン・パワーリンク社は、トルコ・ルーマニア間の海底電力ケーブル・プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行うための覚書に署名。(アジェルプレス通信)

・11日、ジェレア・エネルギー・中小企業・ビジネス環境相は、中国の新任大使と会談し、中国企業によって実施されることが期待されている次の経済計画への両国の協力を確認したと発表。

- (1) チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基
- (2) タルニツァ・ラブシュテシュティ揚水式水力発電所
- (3) ロヴィナリ石炭火力発電所
- (4) ミンツィア石炭火力発電所

## ■公共政策

・投資額が約10億ユーロのロヴィナリ石炭火力発電所建設計画において、CEオルテニア社と中国企業Huadian社の間でプロジェクト会社の設立が遅れており、その結果、同発電所建設計画にも遅れが生じている。プロジェクト会社は2015年4月に設立される予定。(6日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・18日、メトロレックス社は、ルーマニアに配分されるグリーン証券の売却益から地下鉄M6建設計画費用として同社に3,850万レイ(約850万ユーロ)を割り当てるための緊急政令案を運輸省が作成中であると発表。(メディアファックス通信)

・23日、ハブレリッツ国家エネルギー規制局長は、IMF代表団に対して2015年4月からの国内産家庭用天然ガス価格引上げに関して、引上げ率をIMFが要求する16.3%よりも低い8.8%と提案したと公表。(ナイン・オクロック紙)

・ルス運輸相は、交通・運輸マスタープランが閣議で承認されたと発表。同プランは2030年までに約450億ユーロを投じて運輸インフラを整備するもので、3月中旬に最終版をECに提出する予定。(25日付けアジェルプレス通信)

・2014年8月に開設された全長43キロメートルのヤシ=ウンゲニ間天然ガス・パイプラインを、ウンゲニからキシノウまで約100キロ延長するためには約1億1,000万から1億1,500万ユーロの建設費が必要。(27日付ズィアル・フィナンチアル紙)

## ■財政政策

・5日、公共財務省は、2014年12月末のルーマニアの財政赤字が対GDP比で1.85%となり、11月末の0.04%から増加したと発表。(公共財務省)

・25日、ヴルコフ公共財務相は、付加価値税率を2016年に現行の24%から20%に引下げ、2018年には更に18%に引下げることを、また、現在一律に16%となっている法人税率を14%に引下げることを内容とする税法改正案を検討中であると発言。(ズィアル・フィナンチアル紙)

## ■金融等

・2日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、2015年1月末の外貨準備高を、305億9,500万ユーロ(2014年12月末の322億1,600万ユーロから減少)、金準備高を103.7トンで不変と発表。(BNR)

・4日、中央銀行政策会合で、政策金利を2.50%から2.25%に引下げることを決定、5日から実施。預金準備率はレイ貨建では10%、外貨建では14%で、それぞれ不変。(BNR)

・13日、2014年1月~12月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は6億9,600万ユーロの赤字。なお前年同期には11億6,800万ユーロの赤字。

(2)外国直接投資(FDI)は、24億2,600万ユーロ。

(3)中長期対外債務は、2013年末から3.5%減少して、761億1,600万ユーロ(対外債務全体の80.8%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から5.6%減少し、181億4,300万ユーロ(対外債務全体の19.2%)。

## ■労働・年金問題等

・6日、2014年12月の平均給与(名目)は2,582レイ(約587ユーロ)で、対前月比で7.0%増加。また、平均月給(手取り)は1,866レイ(約424ユーロ)で、対前月比で123レイ(7.1%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(5,802レイ、約1,318ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1061レイ、約241ユーロ)。(INS)

・25日、国家雇用庁(ANOFM)は、2015年1月末の失業率を、対前月比で0.17%ポイント上昇し、対前年同月比では0.39%ポイント低下して、5.46%となったと発表。なお、同月の失業者数は、12月末から15,077人増加して49万3,415人。(ANOFM)

・26日、ルーマニアの最低賃金レベルは218ユーロで、EU28か国中、ブルガリアの184ユーロに次いで2番目に低い。(ユーロスタット)

11	モルドバ	67.7%
12	中国	58.4%
13	セルビア	54.2%
14	ブルガリア	54.1%
15	イスラエル	53.1%
16	トルコ	52.3%
17	ウクライナ	41.0%
18	ハンガリー	38.1%
19	ロシア	25.4%

**■格付(2015年3月12日付)**

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
JCR	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
			(内はアウトルック)

**我が国との関係**

**■ルーマニア世論調査の結果**

・16日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが実施したルーマニア国民の諸外国に対する好感度調査の結果を掲載し、その中で、日本に対するルーマニア国民の好感度はEU主要国、米国に次ぐ第9位となった。

1	ドイツ	87.3%
2	英国	84.7%
3	スペイン	83.3%
4	イタリア	82.1%
5	米国	80.8%
6	フランス	80.3%
7	オランダ	79.8%
8	ベルギー	75.8%
9	日本	73.1%
10	ギリシャ	67.8%

**■各種日本関連行事の開催**

・11日、サトゥ・マーレ県議会は、日本の建国記念日に因んで、同議会の伝統文化保存・促進センター主催による日本文化祭「日本の日」を開催。右文化祭は同議会における初の外国文化紹介事業であり、生け花、俳句、日本の歌などが紹介され、多くの参加者があった。

・28日から3月2日にかけて、ブカレスト大学日本研究センター主催による国際シンポジウム「現代日本：課題と挑戦」が開催された。同シンポジウムは今回で5回目を数え、日本からの研究者10名以上を含む、多くの諸外国の日本研究者による発表や議論が行われた。

(了)